

インドネシア

景気回復が続くものの、消費に下振れリスク

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail:

matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■景気全体が持ち直し傾向に

インドネシアの2021年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲0.7%となり、10~12月期の同▲2.2%からマイナス幅が縮小した。需要項目別では、輸出が同+6.7%とプラスに転じた(10~12月期は同▲7.2%)。一方、民間消費は同▲2.2%(10~12月期は同▲7.2%)、総固定資本形成は同▲0.2%(10~12月期は同▲6.2%)とともにマイナス幅が縮小しており、内需も持ち直しに向けた動きがみられる。この背景として、政府と中央銀行が導入した自動車・住宅への税優遇措置による内需喚起策の効果が指摘できる。

足元の状況を見ると、4月の製造業PMIが54.6と3月に続き過去最高値を更新する等、製造業の活動は好調である。消費者信頼感指数も1月以降徐々に改善し、4月は101.5と1年ぶりに100を超えた。新車販売台数についても、3月以降の奢侈税減免措置の効果もあり、4月にかけて大きく増加している(右上図)。

■活動制限強化が消費下振れリスクに

内需については個人消費を中心に先行きの下振れリスクに注意する必要がある。新型コロナ新規感染者数は、1日5,000人前後で下げ止まっているが(右下図)、政府はイスラム教断食明け大祭前後にあたる5月6日~17日の帰省禁止に加え、その前後約1ヵ月にわたる移動制限期間を設ける等感染の再拡大を防止する対策を講じた。「Google Community Mobility Reports」によれば、公共交通機関の利用者は基準値(新型コロナ前の曜日別中央値)対比で5月入り後減少している。

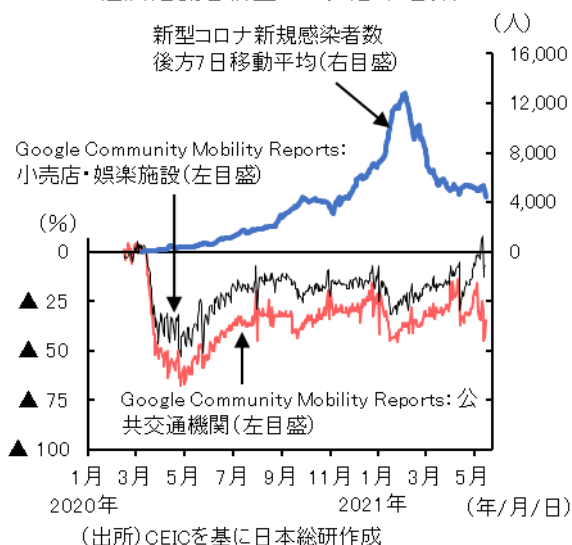
ワクチン接種は、政府プログラムにより1月から医療従事者向けに、2月から高齢者・公務員・行商人等向けに開始されたが、1回目の接種率は5月中旬時点で約5%にとどまる。保健省は、4~6月に順次5種類のワクチンに対して緊急使用許可を追加的に発行することで今後の接種率を高める構えである。もっとも、政府プログラムによる一般向け接種、それとは別の民間企業による自主接種のいずれも当初見込んでいた実施時期(4月)から遅れている。

ワクチン接種が遅れ、新型コロナ感染再拡大の懸念が残る状況では、再び活動制限措置が強化される可能性がある。基本的には、内需喚起策に支えられ景気の回復傾向が続くとみられるものの、消費を中心とした景気の下振れに注意が必要であろう。

＜インドネシア新車販売台数(季調済)＞



＜経済活動と新型コロナ感染者数＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。